

2026年度私立大学図書館協会東地区部会館長会 参加者アンケート報告書（別紙）

設問4. 講師（森館長・渡邊先生）への質問とご回答

No.	質 問	回 答（森館長・渡邊先生）
1	三重大大学では1学年1500人に情報リテラシー教育を実施したり、授業やゼミなどで年間200回以上の講習会をされたとのことですが、そのさいまたはその後講習会の運営でとくにご苦労されたことはあるでしょうか。個人的には、近年ますますマンパワー不足等の理由で、講習会の代わりに動画が導入されてきているように思い、質問させていただきます。 （当日チャットからの質問）	当時は3名の担当者が2名ずつ組んで講習会を行っていましたが、確かに4月～6月頃に集中するので、時間的にも体力的にも大変でした。基本となるテキストや課題を作成し、事例は各学部に合わせて内容にアレンジしたものをMoodleというe-learningシステムを活用して講習会を行うことで、多少は省力化できたと思います。 おっしゃるとおり、動画を活用することで、より省力化につながると思います。ただ、説明を聞くだけではなかなか集中力も続かず身に付きにくいので、学生さん自身の興味に基づく実習が重要だと思います。学習効果と省力化のバランスは難しいなと感じます。（森）
2	機関リポジトリを含むオープンアクセス・オープンサイエンス化の推進と、電子ジャーナルパッケージ契約・図書の価格高騰への対応については、まさに喫緊の問題として、本学においても、研究支援課と協力しつつ、急速に整備を進めているところです。その中で、電子ジャーナル契約見直しに関連して、図書館相互貸借（ILL：Interlibrary Loan、PDF版でのやり取りを含む）が重要度を増しています。一方、ILLは「どこかの大学がジャーナルあるいは図書を所蔵している」ことを前提としており、現状の電子ジャーナル契約の高騰はその前提自体を急速に崩しつつあるようにも見えます。細かい質問で恐縮ですが、この点について、全体の利益に資するような対応策があれば、あるいはNIIなどで検討されている案などがもしあれば、方向性についてご教示いただけると幸いです。 （当日の質疑）	課題解決には、個別の大学の自助努力ではなく、出版社との契約形態、大学間の連携さらにNIIを含めたシステムの基盤構築による情報提供について、今後幅広く議論する必要があると思われます（文部科学省の2030デジタル・ライブラリー推進に関する検討会でも議論されている）。（森）

3	地域連携に関して、図書館が研究や教育の礎となるのは当然のこととして、地域との連携で何ができるのかを具体的にご教示願いたい。一般的には所蔵資料の公開や関連する講演会などであろうが、それ以外に何が実現可能なのか。 (アンケートからの質問)	ご指摘のとおり、まずは所蔵資料の公開や関連する講演会が挙げられると思います。 それに加えて、学内の先生方にご協力をお願いして、ご自分の研究に関するトークをしていただき、その内容に関する図書を展示するといったことも行っていました。(知の森屋どきセミナー)(森)
4	今回のお話の中で、お二方とも新しいプロジェクトを立ち上げて図書館のプレゼンスを高めていったエピソードを多くうかがいました。本学図書館は職員数を削減されてしまったため、年史編纂で集めた史資料を使った大学アーカイブズ事業を行うのと引き換えに、職員増員が出来ないか考えております。学内、法人上層部を説得するためのコツなど、これまでのご経験でおありでしたら、ご教示いただければ幸いです。 (アンケートからの質問)	一番大きかったのは、大学の周年事業と絡められた事だと思います。副学部長の立場で学長と直に話をし、学長が即断しました。大学史資料センターの活動の深まりとともに、自校史教育の授業を担当したり、信大検定も作りました。どちらかと言えば、大学の外よりも内(卒業生も含め)への貢献が大きかったと思います。資料センターの教員は、各学部の同窓会に呼ばれることも増えました。(渡邊)
5	「信州 知の連携フォーラム」について、きっかけづくりなど「はじめの一步」にあたる部分について、もう少し具体的に詳しくお伺いできれば幸いです。 (アンケートからの質問)	県立長野図書館の前館長と、「一緒に出来ることはないか」と相談したところから始まりました。デジタル情報だったら、博物館や美術館とも一緒にできるのでは、ということで、たまたま歴史館、美術館の館長が、信大の教員、教員OBだったので、「「デジタル」で何か一緒にやりましょう」と説得に通いました。お話した通り、初めはちっとも上手くいきませんでした、が、継続していくうちに少しずつ形が見えてきました。(渡邊)

6	大学間の電子ジャーナルの連携については、大学数の削減に伴って、組織縮小される反面、国主導のアカデミックBOXみたいな研究素材箱的なものが提供できないと、全体としての研究力の維持も難しいし、情報量的に世界と戦えない状況になるのでは心配しています。将来的にな、個々の研究や、国内の研究力を超えて、世界基準の研究レベルの確立を目指すのも、大学改革のひとつの必要性だと思いますが、近時における動向はどのようなものでしょうか？ また、組織の研究力は、現実的には研究者個々により差が大きいと思いますが、全体の研究力を底上げすると同時に、研究成果を出し続ける研究環境を整えるために、図書館が、研究部門と協力して研究者に効果的にアプローチできる方法について、研究者目線から、事務局目線から、どのような取り組みが考えられるのでしょうか？ （アンケートからの質問）	申し訳ありません。最新の動向は把握できておりませんので、大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）のサイト等、ご参照いただければと思います。 https://contents.nii.ac.jp/justice 研究力の底上げに関しては、事務局目線としましては、リサーチ・アドミニストレーター（URA）の制度を作ったり、科研費等の外部資金獲得の講習会を行っている事例があります。（森） ジャーナルの状況については、もうよくわかりませんが、文系の研究者がよく使っているEBSCO（当時80万程度のもの）を止めるという、大問題になったことがあります。三大パッケージも含め、学内の研究者のどのぐらいが必要としているのか、常にきめ細かいリサーチが必要だと思います。（渡邊）
7	理系大学においては機関リポジトリを軽視する傾向があるように感じる。しかし、大学における幅広い研究の発信媒体としては重要な役割を果たせると考えている。各大学の査読制度の現状や機関リポジトリをより戦略的に活用している事例などがあったらご教示いただきたい。 （アンケートからの質問）	おっしゃるとおり、理系大学では機関リポジトリを軽視する傾向は、当初からあったと思います。これは、機関リポジトリの使途が、査読付きジャーナル論文のオープンアクセス化よりも、実質的に紀要の公開サーバ的な使われ方が多かったことにも関係すると思われます。 おっしゃるとおり、大学における幅広い研究の発信媒体としては重要な役割を果たせるポテンシャルがある仕組みだと思われますし、今後、即時OA義務化の流れの中で、理系大学での活用も実質化していくのではないかと思います。 最近のグッドプラクティスが把握できておりませんので、JPCOARのサイトに情報が修正記されており、さまざまな勉強会などされているようですので、こうした記録などもご覧いただければと思います。 https://jpcoar.org/support/event-archive/ （森）

8	図書館情報学を専門としない図書館長が、図書館員との定例ミーティングを行う頻度はどのくらいがよいのでしょうか。私は現在の大学に着任して間もないですが、前職でも図書館長を務めておりました。当時は、図書館事務幹部と図書館委員の教員等との定例ミーティングが年4回ほどあり、それ以外は、現場図書館スタッフとミーティングする機会は少なかったのですが、もっと現場の声を聴いたほうが良かったのではと反省しております。 (アンケートからの質問)	信州大学の場合は、曜日と時間帯を決めて、週に1回、1時間程度のミーティングを行っています。これは、館長先生が交代してもほしい同じ頻度で行っています。 このミーティングには、管理職だけではなく、話題の必要性に応じて担当係長も同席しています。 このほかに、人事や予算などに関しては、管理職のみでご相談する機会が年に数回ありました。
9	具体的な学術リポジトリ構築方法をご指南いただけたらと思います。 (アンケートからの質問)	システムに関しては、クラウド型の機関リポジトリ環境提供サービス「JAIRO-Cloud」という仕組みがあります。 https://jpcoar.org/support/jairo-cloud/ まずはサイト上で利用の申し込み等の流れをご確認いただき、ご相談いただくのが良いと思います。 https://jpcoar.org/support/jairo-cloud/application/ また、さまざまなコミュニティ活動をされていますので、ご参照ください。 https://jpcoar.org/support/ (森)